

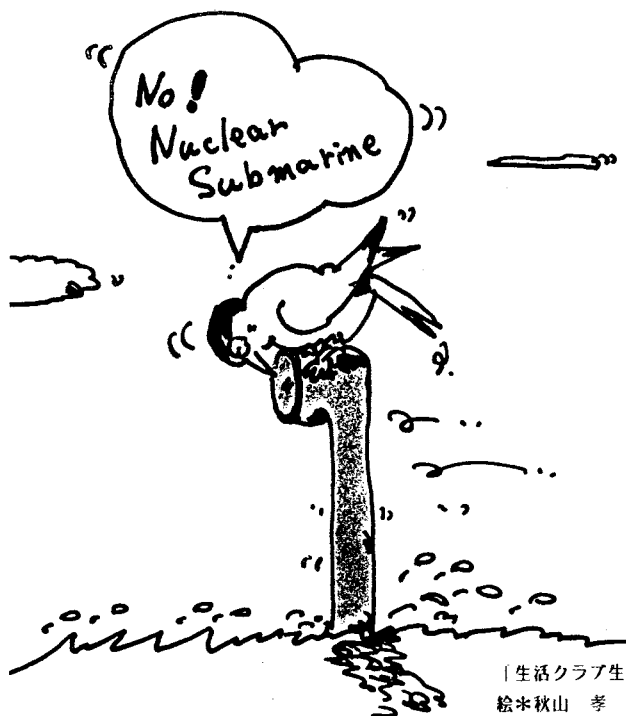
# 月刊反トマホーク通信

86. 12. 20

No. 14

定価 100円

東京都渋谷区渋谷2-5-9 パル青山502 トマ喰い虫社 ☎ 03(498)6095



〔生活クラブ生協〕の反核絵葉書から

絵\*秋山 孝

十二月十六日午前十時頃、横須賀にロサンゼルス級原潜オリンピアが入港し、約一時間停泊した後、出港していった。横須賀への原潜入港はこれで二九隻目。原子力巡洋艦ロングビーチを加えれば三十隻になる。沖縄、佐世保を加えるともう去年の三五隻を越えた、三年前、フォーリー太平洋艦隊司令官はこんなことを言ったそうだ。「原子力艦船寄港に反対する極東での問題は減少しつつある。これは（われわれの）教育によるところが大きい」

しかし、彼らにはこの状況も一つ「もうひとつの教育効果」が見えない。あるいは、この夏にニュージャシーなど三隻が同時入港した時に、たとえばセボヤヨコス力で自治体が踏出した「一步」の後ろにある人々の静かな圧力を脅威と感じているがゆえに、見えないうりをする。

今度は人々が彼らを「教育」する番なのだ。

（た）

## トマホークの配備を許すな！全国運動

### ●維持会員（月間会費）

団体 1口 2000円  
個人 1口 1000円

### ●参加会員（月間会費）

団体 1口 1000円  
個人 1口 500円

### ●通信会員

年間2000円

あなたも仲間にも！

## 編集室から

●今年最後の「通信」をお届けします。ほんとなら「八六年総決算」といきたいところですが、何が起るかわからないこの世界、総決算は除夜の鐘を聞きながらの方がよい。

●それでも、八六年の数々の出来事から「輝くワースト・スリー」をあえて選べど、誰にも言われないのに選ばせてもらえば、「チェルノブイリ」「ニュージャージー」そして「三〇八議席」に、金・銀・銅メダルを授与したいと思います。(願わくば残された一週間に超金メダルが飛出しませんように) で、「バスト・スリー」をとということになるとウムと考込んでしまう。良いことなど全然なかったかといわれるとそれはちがって、たとえばロングビーチ入港の時に「非核証明をしろ」と国に迫った横須賀市長の行動、など「堂々の入賞」だと思うのですが。何といえはいのか、どちらかというとドカドカとおこった感じの嫌な出来事に対して、良いことはもっとジワッとやってきた。このジワッとしたところに頼もしさが見えるから、意外と明るい気持ちで年が越せる。違いますか？

●「核」を頂点としたこの世界を覆う暴力と抑圧のシステムに身を寄せて生きることが私たちにどのような破局をもたらすのか。それ

がもはや「予測」の問題では無いことを教えたのが「チェルノブイリ」でした。「ニュージャージー」と「三〇八議席」を背景にしたナカソネ氏の「八六年体制宣言」は日本がこの暴力と抑圧のシステムのアジア・太平洋での展開にさらにさらに深く一体化していくことを予告しています。

でも私たちは悲観しない。人々はいたるところで「もうひとつの生き方」をめざしてこの現実に向かっています。米国の圧力をはねのけて「非核憲法」を守り抜いているベラウの人々のように！

私たちも是非実現しましょう。核艦船入港阻止を。人々の力で、八七年こそ。(た)

表紙の絵は「生活クラブ生協」が展開している「原潜・原発イヤイヤアクション」のキャンペーン用の絵葉書一枚です。三枚組二〇〇円で好評発売中。問合わせ・注文は同生協(〇四五・四七二・五一五)へ

行一印刷です!!

# トライデントⅡ ミサイル実験に 抗議しよう!

秒読みを取消せ!  
1987.1.17 Cape Canaveral,  
Florida

■新年早々の一月十七日、米海軍は、最新型の潜水艦発射弾道ミサイル・トライデントⅡの発射実験をフロリダ州ケープ・カナベラルで開始しようとしている。これと並行してネバダ実験場では同ミサイルの核弾頭のテストが行われる。

■この計画に対して米国内の反核団体「生存のための動員」「平和と正義のためのフロリダ連合」「第一撃阻止プロジェクト」などは共同で全国的な抗議と実験阻止の行動を呼びかけている。「キャンセル・ザ・カウントダウン(秒読みを取消せ!)」と名付けられた

このキャンペーンの主な主張はつぎの三点である。①今世紀中にすべての国営兵器庫から核兵器を一掃する包括的な計画を要求する。②核弾頭およびミサイル実験の即時中止を要求する。トライデントⅡミサイルとスターウォズ計画(注:ケープカナベラルはその拠点である)を中止せよ。宇宙計画の軍事による乗っ取りをやめろ。③資源の利用を軍事的から人間的必要の充足へ方向転換しよう。

■行動プログラムは①一月十七日(土)の現地デモと非暴力直接行動(実験サイトの占拠・阻止行動) ②キング・ベイ・トライデント原潜基地(ジョージア州南部)を十二月二十八日に出発しケープカナベラルに一月十七日に到着するピース・ウォーク。③列車をチ

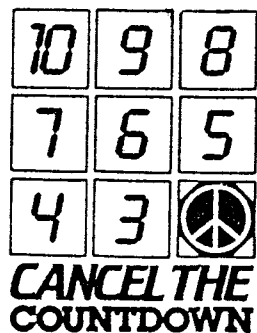
## 連帯メッセージ送りやき

NATIONAL MOBILIZATION FOR SURVIVAL  
853 Broadway, #418, New York, NY 10003

## 抗議先

マンスフィールド駐日米大使  
東京都港区赤坂一〇〇 米国大使館

〇三(五八三)七二四一



■トライデントⅡミサイルの開発と実戦配備は海洋を舞台にした米ソ核対決をますます後戻りできないレベルに押しあげるだろう。それは私たちの周囲でいま進行している新たな軍事的エスカレーション(原潜入港の急増やトマホーク艦船の寄港)と全くひとつのものなのであることは言うまでもない。

太平洋各地での同時行動もよびかけられている。出来る限り呼び掛けに応えよう!

ヤーターしてのピース・トレイン、など。これらの行動に向けて、各地での行動委員会の結成、非暴力直接行動のトレーニング、印刷物による宣伝などをよびかけている。以上は「生存のための動員」発行のリーフレットによる。

# 道はいつものように

## けぬく暗いが...

海棠新 (軍事評論家)

レイキャビクの「決裂」と

非核太平洋

「最重要課題としての  
軍備管理」

SDIをめぐるレイキャビクの『決裂』とそれに続く例の如き非難の応酬、その直後の両国外相協議の不調、閉幕したジュネーブの『包括交渉』第六ラウンドへの評価の食い違いなどにかかわらず、米ソは両国間の軍備管理交渉の橋を落すまいと慎重に行動しているようだ。『決裂』直後は深刻な失望感を感情も露わに示していた両国の首脳たちが、数日後には口をあわせたと一転、会談の成果をPRしたのは実に象徴的である。

軍備管理交渉は今や米ソ双方にとって国際的なパワー・ゲームの戦場、その管制高地だ。戦略状況を安定させるためと称して続けられ

てきた両国の軍事努力が、その不安定化を加速し対決を激化させるというシレンマ、永続する軍備競争、そのなかで失速してしまつた経済、お家の事情からだけでも、軍備管理努力はそれぞれで最重要政策課題とされて然るべきものだった。

さらに国際関係全体の多面化があり、それと不可分な国際世論の進展がある。例えば、NATO各国の安全保障要求を米国の側からみれば、実に身勝手な虫のいい注文と言いつきよう。同じようなことは東側でもおこっている。両超大国といえども、戦争に備えよの一本鎗では同盟国の結束を保つことはできず、敵手と対抗することも不可能になってきたのだ。いまだき高く対決の一方を無条件に支持しているのは、世界規模の戦争を前提とする四海峽封鎖や、一千万人SLC防

術などを国家戦略として米国の新太平洋戦争構想に急速にのめりこみつつあるわが中曽根政権くらいのもだ。

軍備管理からの離反は、もはや国際政治の規範として許されなくなった。もちろん軍備管理は軍縮ではない。それどころか、しばしば軍縮の促進要因でさえあった。米ソ二国間の軍備管理からそう簡単に全面軍縮への展望が開けるわけでもない。

とはいえ、レイキャビクにおいて米ソ双方が核兵器の全面的な禁止を強調しあい、大幅で包括的な核兵器削減提案をぶつつけあったことを、単なる偽善だとかプロパガンダ合戦とだけ見るべきではあるまい。

従来のような、規制の網をかけるために核兵器の保有上限を上げるというやり方、こまぎれたな軍備管理措置が新たな領域での軍備競争を刺激したといった事態、こうしたことが米ソそれぞれの軍備管理・軍備政策を傷つけ、両国の国際的な威信低下を招いてきたことを見ればよい。両超大国にとっても、出口は核兵器の廃絶を最優先とした包括的・全般的な軍縮しかないのは明白だ。そのためのプログラム、つまり七八年の第一回国連軍縮特別総会の『最終文書』に立ち帰ることこそ、彼らがなしている最善であるだろう。

レイキャビク会談の結果、核廃絶を語るこ

とがリスベクトブル（立派なこと、尊敬されること）になった、というマクナマラ元米国防長官の発言は、なかなかよく現状を言いあてている。国際世論の力が、両国をやつとここまでたどりつかせたのだ。国際世論はおそろしく複雑な過程を経てあれ、既に国際政治の一部である。

「トマホークは「管理」  
の対象外」

しかしながら、現に存在するのは激烈なパワー・ゲームとしての交渉である。レイキャ

来年、米の実施

禁止交渉開始

規制超す核弾頭装備の

B52配備を決定



ビクの『幻の合意』からは、海洋発射長射程巡航ミサイルの規制が完璧に欠落していた。昨秋の米ソ首脳ジュネーブ会談でこれと並んでまきり蚊帳の外だったアジア中距離核戦力の方は、欧州ゼロに対し一〇〇と、これはこれで随分な話にはせよ一応は規制対象とされたというのに、である。

指摘されてきたように、検証不可能な海洋発射巡航ミサイルは軍備管理全体を破壊しうる。軍縮のために熱心に働いていた故アルバ・ミュールダール女史は、こんな兵器の配備後の問題など、考えること自体が無駄だと言いつけていたが、米ソ首脳は、この疑問を先送りすることに決めたのである。

米国の場合、長距離巡航ミサイル・特に海洋発射のその開発と大量配備に向った動機には、戦略兵器の制限にからない戦略兵器を持ちたいという縄抜けの志向が含まれていた。米国の圧倒的な海洋優越を考えれば、それはいとも簡単な話である。始まったばかりとはいえ、トマホークは米海軍のごく標準的な装備となりつつある。

から主要な戦術打撃力を核弾頭装備可能な中射程巡航ミサイルに求めてきた伝統がある。

ソ連海軍、特にその主力である潜水艦隊にとって、戦略射程の巡航ミサイルは非常に魅力的な兵器であるかもしれない。

シユルツ米国防長官の説明によると、レイキャビクでレーガン大統領が提案した十年以内の核兵器廃絶とは弾道ミサイル全廃のことと、空と海の巡航ミサイルはその後も残すというもの。巡航ミサイルの分野での米国の明らかな優位は、対決にも交渉にも使えるこの国の強力なカードである。これをいつどう使うかは、米国の胸先三寸というところか。空中発射巡航ミサイルは、SALT2としているようにそれを運ぶ戦略爆撃機の方から規制する手があるが、海洋発射巡航ミサイルはゼロか全てかの選択しかありえない。

「米ソ対決に割って入る

平和運動を！

米海軍のいう『太平洋第二戦線』論は、もとを糾せば太平洋で起す軍事行動により欧州や中東での激突を抑止しようとする『戦争の水平エスカレーション』政策に帰着する。名前は第二でも、最初に戦火が上るのは太平洋だ。太平洋の全面的な非核化・非軍事化は、

# 声明を開再実験核連ソ

1986年(昭和61年)11月27日 本報5 362



規制超す核弾頭装備の

B52配備を決定

1986年(昭和61年)11月27日 本報5 362

抽象的な理想ではなく生存の与件である。  
日本の問題はそれと不可分だ。日本の防衛政策を米国流の新太平洋戦争構想から切斷し、最少限『専守防衛』の線に引き戻さねばならない。非核・非軍事化・非同盟の太平洋を求めつつ、米ソ対決に割って入るような大衆運動が先々もっと必要になるだろう。  
同時に、軍拡による安全保障から軍縮によ

る安全保障への転換を、日本の現実からきり出していく必要がある。例えば、非核三原則の実体化、非挑発的な安全保障措置の探究、産業・経済を含む社会全体の軍事化防止手段の再確保等々である。  
これらを一一つの主張や行動に置きなおしうる構想力を鍛えたいものだ。私たちが頼れるのは、どこまでいっても国際世論だけで

ある。欧州軍縮会議での『信頼醸成措置』合意は、反核世論の存在ゆきでは無かった。同じ世論の圧力は、ドイツの非核化を軸とした中欧非核回廊実現のための西の社会民主党と東の社会主義統一党の共同提議を導き出した。海洋での対決を基調とする太平洋の戦略環境と欧州のそれとは大きく違っているが、私たちが出来ることにそう違いはあるまい。

## ●コメント

86.10.27-10.31  
日米三軍統合演習

# キンエッジとは何だったのか?

青木雅彦(京都)

へ極東での三核戦争演習出そう

今回の演習(「キンエッジ八七」)は、「極東第二戦線論」と名づけられる、ソ連との限定核戦争構想の一環であるが、これは「朝鮮有事」を想定した「チームスピリット(米韓合同演習)」、海洋核戦争を前提とした「フリーテックス」(今年はニュージャーシーを中心に日本海、オホーツク海で九月に実施)と並ぶ大規模なこの地域での米軍の核戦争演習である。「キン・エッジ」は三海

峡封鎖(特に宗谷海峡)をめぐる攻防を念頭に置いたものだ。

へ日米共同作戦計画の完成と一致

七八年の「ガイドライン」で日米共同の戦争計画の策定が要求され、これまで「日米共同作戦計画」(八四年末に完成)、「極東有事研究」(八二年一月から研究開始、大筋はまとまっているが政治的理由から研究完了は明示しないと見られる)がまとまっているが、最後に残った「シーレーン防衛研究」もこの十一月にまとまった。「三研究」とそれにほぼ対応する「三核戦争演習」が、とうとう「揃い踏み」したわけだ。

へ世界的規模の演習の一環

「キン・エッジ」の始まった十月二十七日に米軍は「パワースイープ」という全世界的な指揮所演習を開始しており、この二つの

演習が連動したものであることは明らか。また今回の演習には、ハワイから陸軍、フィリピン、韓国からは空軍の米部隊が参加しており、(在韓米軍の日米演習への参加は初)、日米韓にとどまらない、「西太平洋軍事一体化」(米軍を「統裁官」とする)による対ソ戦準備へ道をひらいた。

へ今後は?

「一つの戦いなら、一つの組織で戦うべき」という在日米軍司令官の言葉通り、指揮系統の一本化、両軍の「調整機関の開設」を柱とする相互運用性の向上が進む。強襲上陸作戦などのため演習場以外の土地も使用させることを要求してくるだろう。今回の演習に対してもソ連、北朝鮮の非難があったが、日本国民の反対の声が大きくならない限り演習のエスカレーションは必至。

## 海外消息

「自由連合協定」めぐる  
ベラウ  
住民投票  
86.12.2  
投票結果  
「自由連合」51%  
「ベラウ」49%

さる十二月二日、ベラウで米国の「自由連合協定」に対する四度目の住民投票が行われた。結果は「協定」批准支持が六〇%。前回(二月二十一日)の七十二%を大きく下回り、憲法擁護・非核勢力の勝利であった。南太平洋における軍事的足場を求め、米国のしつような圧力と、それに後押しされたベラウ政府のあの手この手を使った工作にたいして住民の意志がはっきりと示されたのである。

「海の軍備撤廃を!太平洋運動」発のこのレポートは、投票を目前にひかえた現地の情勢を伝えるものである。  
(訳 田巻一彦)

レーガン政権のベラウへの核持込みと核艦船入港の権利を得ようとする努力は手痛い敗北を嘗めています。今回報告するように、米」とベラウの間の自由連合協定に関する四度目の住民投票が近く行われようとしています。有権者は今回も「ノー」の意思表示をするに違いありません。

米国の一連のつまづきは七月十日に始まりました。この日、ベラウ最高裁のロバート・ギブソン判事は、前回の住民投票の結果、憲法の規定によって協定の批准は成立しなかった、と判決を下したのです。同判事自身は、米國務長官ジョージ・シュルツの来訪という歴史的出来事の一週間後に下したこの判決を

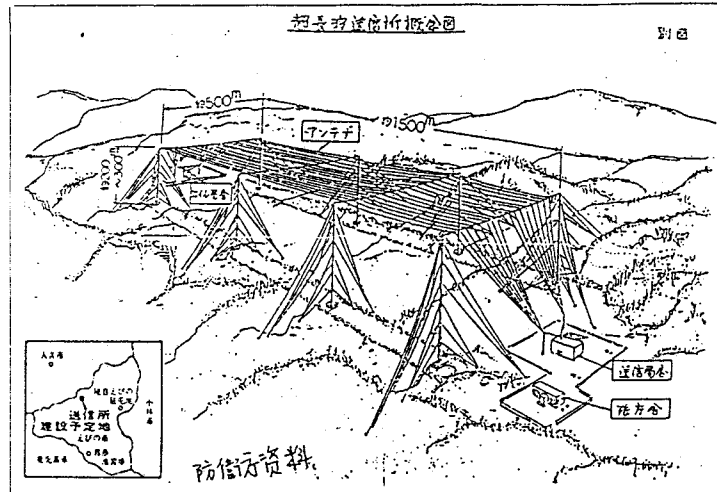
後悔していると告白しています。

二月の住民投票で協定を支持したのは有権者の七十二%でした。この協定は核物質に関する部分で締りのない表現によって「ベラウ領内で米国が、核の有無を肯定も否定もしないままで、核搭載可能あるいは核推進艦船および航空機を運用すること」を認めるものです。憲法は核兵器あるいは原子炉がベラウ領内に入る場合には、住民投票によって七十五%以上の有権者の承認を得なければならぬと明記しています。そしてギブソン判事は「どんなに一生懸命になっても、この憲法の意図するところを回避する道を見付けることが出来なかった」

この判決以上に政府の側にたった物を期待するのは無理なはずにもかわらずラザルス・サリ政権は控訴しました。しかし、九月十七日には、これに対抗して「憲法の権利のためのセンター(ニューヨーク)の代理人アン・サイモンと「キッターレン」(直訳は「心をひとつに」非核憲法を守り、軍事基地化に反対する住民運動グループ:編集部注)のローマン・ベドールによって提起された控訴審でギブソン判決を支持し、強化する判決が出たのです。

マモル・ナカムラ最高裁判事によって書かれたこの判決は政府の考えをはっきりと否定するものでした。判決文はこの様に述べています。「すでに余りにも多くのことが起こった。ベラウ・米両政府が意図したように、憲法の非核条項がベラウ共和国が米国の核搭載あるいは核推進艦船や航空機にたいしてベラウ領域内通過を許可する権限をなら規制するものではないなどと、さかのぼって宣言することなどはや不可能である」

判決文はさらに「一方、一連の事態によって、有権者との憲法を巡るドラマのキー・パーソンたちの念頭には協定の核管理条項が核艦船の通過権に道を開くという理解があることが明らかになった」と述べています。また判決は米艦船が核兵器の使用・試験・貯蔵



## 各地から

熊本

# 大びのVLF (超長波) 送信所 反対運動拡大も!

神田公司 (熊本市民センター)

十一月二日と三日の両日、熊本県人吉市の旅館、相良荘で、「VLF (超長波) 送信所建設を考える会」が開かれました。

この「会」は、五月十一日に福岡共同行動とくまもと市民センターが行ったVLF送信所予定地へのハイキングに続くもので、VLF送信所建設反対のたたかいを更に全九州に広げるものとして、福岡、鹿児島、熊本、人吉の仲間十一名が集まり、開催されました。

二日夜の会議には、地元の水産用超長波(VLF)送信所の建設に反対する人吉球磨郡市民の会より西清説さんら二人が参加されました。

西さんはVLF送信所建設の問題点及び反対運動の現状について話されました。

運動の現状では、郡市民の会は社・共・共闘が成立して出来たもので、今年の春からVLF反対署名をしており、既に二万三千名をとっており、二万名分は防衛庁に提出していること、そして永田人吉市長もVLF反対を表明していることですが、しかし、肝心の宮崎県えびの市議会では、VLF誘致決議をあげているとのことでした。

翌三日午前の会議には、人吉市議で社会党の小鶴さんが参加され、人吉市議会でのVLFをめぐる自民党との攻防や防衛庁との交渉について話されました。

小鶴さんは、防衛庁は来年六月にはVLF建設地を正式にえびの市と決め、送信所建設工事に着工する予定であり、とにかく建設阻止にむけた大きな闘いが重要であると述べられました。

会議はこの後、方針論議に移り、当面の運動のための方針二点を確認しました。

一、VLF送信所建設に反対するスライドの制作―スライド制作委員会の設立。

二、スライド完成にともなう上映運動の実施に向け、八七年一月をメドに人吉で会議を開催する。

この後会議参加者は、熊本県境にあるえびの市の建設予定地への現地調査を行いました。スライド制作は現在、十二月末にシナリオを完成させ、来年一月に音入れをし完成させる予定で「進行」しておりますが、スタッフ全員「多忙」なため計画どおりゆくかどうかかわりませんが、とにかく、反VLF闘争の全九州化を目指し頑張っております。

反トマ全国運動のみなさんのご協力をいただきながら、南九州の地からのたたかいの報告を続けます。

・投票を禁止する規定に触れることなしにベラウで「運用」されることが可能であるという政府の主張に反論して、艦船に搭載された核兵器はたとえ発射されなくとも「使用」ないしは「貯蔵」状態にあるとの見解を示しました。

控訴審判決は「協定」の中でベラウが米国に軍事目的で土地を提供することを定めている条項についても詳細に検討しています。判事たちはこれらの条項は合憲であるとのギブソン判決を支持しましたが、軍事利用のための政府の強制収用権は認めませんでした。判決文はベラウ政府に対して強く警告しています。「米国に土地を提供するという協定上の義務を果たすための強制収用権の行使は無効である。協定のこの部分に関しては承認を得るためには更に慎重な検討を加えるよう提案する」

この勧告を無視して、サリ政権はしやにむに全く同じ協定に対して再投票に訴えようとしているのです。政府は投票を繰返すなかで護憲/反協定の感情が徐々に浸蝕されてきて今度こそ七十五%の力を破るだろうと表面的なものの方方に立っています。

しかし、政府はこの判断を悔やむことにならなしょう。というのは、二つの判決で「キッターレン」をはじめとする護憲勢力は闘志と

決意を再び呼びさましているからです。最近伝えられた情報では、ペレリュー島の全住民をはじめ、重要な公的立場の人々やグループが協定反対の立場に立っています。首都には反協定運動の事務所が開設されました。これは反協定勢力が目に見えるキャンペーンを出来なかった前回の投票から大きく流れが変わろうとしていることのしるしです。

投票が公正に行われるかどうかに注目して欲しいと思います。投票を監視するための非政府的オブザーバーを送ろうという動きも始まっています。

シュルツのベラウ訪問は、太平洋島しょ諸国と、超大国間の抗争の中でそれらの国々が果たしている潜在的な役割に対してレーガン政権が新しい関心を抱いていることを如実に示しました。シュルツはこの前にベラウに来たのは第二時世界大戦という侵略行為に参加したこと、その時にはペレリュー島を日本軍から奪還しました。

彼が今度は国務大臣として再びやってきて短期間で滞り滞在したのは、彼自身の発案です。この地域にたいする米国の関心と、増大しつつある―とワシントンが信じている―ソ連の脅威に対抗する決意をドラマチックに演出するための小細工です。



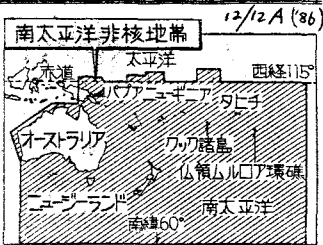
「トマ喰い虫」5号 300円  
 ●特集 海につながる、海でつながる  
 ●対談 (梅村宏通×ネルソン・フォスター)  
 ●核実験の島 (荒川俊児) / 海洋汚染の行くえ (水口憲治) ●すいひつ (三宅孝) ●私の主張 (太田武二) ●トマ喰い虫訪問 (木島金) ●地域から ●三宅孝 ●レポート (寺澤晴男) ●トマ喰い虫 ●データ ●基地と海洋戦略 (前田哲男)

以上のような状況からみて、国務省があらゆる努力を払って、広範な軍事的接近を許されるような形でこの協定論議にすみやかに決着をつけようとしていることは明らかです。

シュルツは、ベラウを離れたあと、ホノルルに立寄り、太平洋軍司令官ロナルド・ヘイズとの間で「太平洋に対する米国の安全保障上の関心、太平洋諸国と米国の関係とソ連のこの地域における権益の現状」について討論しましたが、これは偶然ではありません。

(一九八六・一一・一六記)

# ステア情報

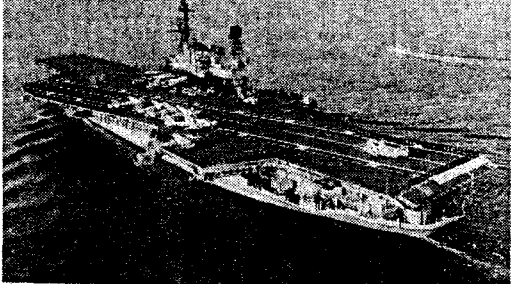


## 豪が八番目に 批准書を付託

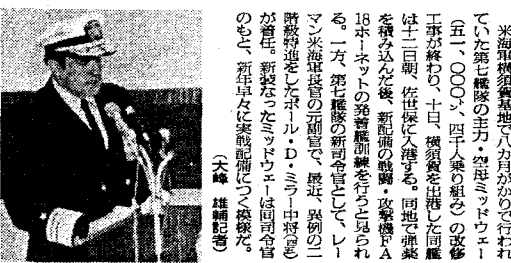
【ワシントン十二日電】オーストラリアは十二日、南太平洋非核地帯条約の批准書を付託した。オーストラリアは、この条約を批准する八番目の国となる。オーストラリアは、この条約を批准する八番目の国となる。オーストラリアは、この条約を批准する八番目の国となる。

この条約は、南太平洋地域の平和と安定を確保するためのものである。オーストラリアは、この条約を批准する八番目の国となる。オーストラリアは、この条約を批准する八番目の国となる。オーストラリアは、この条約を批准する八番目の国となる。

## 米空母ミッドウェー



## 戦闘能力向上の大改修終わる



米海軍は、ミッドウェー空母の大改修が完了した。この改修は、戦闘能力の向上を目的として行われた。改修内容は、艦橋の近代化、防空システムの強化、対潜能力の向上などである。

## 艦上異例の司令官交代式

ミッドウェー空母の艦上では、異例の司令官交代式が行われた。これは、艦の近代化と戦闘能力の向上を目的としたものである。交代式は、厳粛な雰囲気で行われ、新旧司令官の交接が行われた。

## 各地から

## 広島 ホームネット スズメバチ がまた町で

■がとうまさ

先頃東京の大田区から広島市に引越した加藤まささんから編集部宛てに一通の手紙が届きました。

私たちの住む街に憎むべきスズメバチがやってきました。静かな街に大きな羽音をさせて、毒の剣をふりかざしています。

これは「ミツバチママー」のお話ではありません。スズメバチとは、空母ミッドウェーの核搭載機F4A-18ホームネット（米軍愛称「スズメバチ」）のこと。街は、岩国、虫たちとは私たち、トマ喰い虫です。

十一月二十日、山口県岩国市の米海兵隊岩国基地で、F4A-18の着艦訓練が始まったのです。

初めて岩国に姿を見せたF4A-18、厚木から飛来したこの三機は滑走路を空母の甲板に見たて、機全体をたたきつけるように火花を散らして着地、すばやく急上昇します（タッチ・アンド・ゴー）。この様子は巨大なスズ

メバチの姿そのものです。F4A-18は核搭載も可能であり、今回の事態は恒常的な訓練基地化につながるのです。もちろん怒った広島や呉の虫たち、すぐに岩国基地司令官と岩国市長に抗議文をたたきつけました。

岩国市戦務も訓練中止を市に要請し、地区労働大会で配備反対の決議をあげました。

十二月六日、広島県庁に行きました。トマホーク艦入港拒否を求めて。これは広島や呉など十一団体が連名で行なったもの。

この八月広島県呉港に入港したトマホーク艦メルル、だまっていたらどんな入ったくるー！という思いでいっぱいでした。

県側は「非核三原則が堅持されているという国の立場を信ずる」というのみ。いったい何を根拠に信じるのか、もともとマンスフイ

「核イヤ」という感性と共に、声を上げる行動も必要だけれど、怒りを論理に築き上げる知恵も、ねばり強く闘う忍耐も更に必要なことだとズッシリ実感した一日でした。

「核イヤ」という感性と共に、声を上げる行動も必要だけれど、怒りを論理に築き上げる知恵も、ねばり強く闘う忍耐も更に必要なことだとズッシリ実感した一日でした。

「核イヤ」という感性と共に、声を上げる行動も必要だけれど、怒りを論理に築き上げる知恵も、ねばり強く闘う忍耐も更に必要なことだとズッシリ実感した一日でした。

36.12.12 (月)

延命・威容内外に誇示

延命・威容内外に誇示

延命・威容内外に誇示



